昭和産業

環境配慮と経済的価値の両立へ 穀物ソリューションを進化

▲新妻一彦社長

昭和産業は2017年に、創業90周年を迎える2025年度のありたい姿として長期ビジョン「SHOWA Next Stage for 2025」を策定。期間3年の中期経営計画を3次に渡り展開している。その2nd Stageとなる「中期経営計画20-22」は「確立」のステージと位置づけ、「基盤事業の強化」に注力しつつ、「事業領域の拡大」、「社会的課題解決への貢献」へ大きく軸足を移し、それを支える「プラットフォームの再構築」「ステークホルダーエンゲージメントの強化」についても優先度を高めて取り組みを進めている。

社会を取り巻く環境は、少子高齢化の進行、健康志向の高まり、女性の社会進出、外国人労働者の増加など年々変化し、「食」に対するニーズも多様化している。また直近では新型コロナウィルス感染症の影響や、穀物相場の上昇など食品業界は厳しい環境が続いている。

そのような課題に対し同社では、多種多量の穀物を取り扱う昭和産業グループならではのシナジーを発揮し、①「健康」「環境」「時短簡便」ニーズに貢献する商品開発②オープンイノベーションの活用による研究開発力の推進③カスタマーコミュニケーションによる課題解決型の営業体制への変革④海外市場への展開拡大により、「多様な価値への対応」を推進。お客さまのさまざまな課題解決に貢献する複合系のシナジーソリューションを進化させ、新たな価値を創造する企業グループとして成長を加速させる。

「安全･安心･安定供給」に向けた取り組みでは、①食品安全・品質マネジメントシステムの強化②安全・安心3原則③新規事業の「植物工場」に対する品質保証体制の構築を進めている。

同社グループは「穀物ソリューション・カンパニー」として、事業を通した「社会的課題解決への貢献」により、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長の両立を目指すCSV戦略に基づくESG経営を推進している。“機会とリスク”を踏まえた「経済的価値」と「社会的価値」の両立を目指し、ESG経営の推進のために「環境への配慮」、「穀物ソリューションの進化」、「従業員の活躍推進」の3つを重点項目に位置付けるとともに、各重点項目をさらに掘り下げた7つの重要課題（マテリアリティ）を特定。「食」の源である穀物を生み出す大地とその環境を守り、穀物を余すことなく最大限に有効活用し、社会に価値を提供していくことが、同社グループのサステナビリティであり、社会的責任であると考えている。

CO_2排出量の削減では、「中期経営計画20-22」において、2030年度に13年度比で26%削減を目標に掲げ、その実現に向けて、今年9月には鹿島工場のコージェネレーション設備の燃料を石炭から都市ガスへの転換を完了。今後は新たな政府目標であるCO_2排出量の13年度比46%削減に向けて、グループ全体で検討を進める。今後もカーボンニュートラル社会の実現に向けて環境負荷低減を推進し、持続可能な社会への貢献とグループの経済的価値向上につながる経営を目指し、一層の取り組みを進める。